**泉南市防災アプリ構築業務委託に係る**

**公募型プロポーザル実施要領**

**１．趣旨**

この実施要領は、泉南市防災アプリ構築業務を委託するにあたり、公募型プロポーザル方式により受託する事業者を選定するために必要な事項を定めるものである。

**２．業務の概要**

（１）業務の名称

　　　　泉南市防災アプリ構築業務委託

（２）業務の目的

　　　　本業務は、少子高齢化が進む中、大規模災害被災時に情報弱者に対する情報伝達が課題として顕在化していることから、Ｒ５デジ田交付金（内閣府）を活用し、防災無線と連動させたスマホアプリとタブレットを使い、災害情報のプッシュ通知や防災以外の暮らしに関する情報など市が発信する様々な情報を文字、画像、音声を使って市民に届けるネットワークシステムを構築することを目的とする。

（３）業務の内容

　　　　「泉南市防災アプリ構築業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）による。

（４）事業費上限額

　　　　２４，８５２，０００円（消費税及び地方消費税相当額含む。）

（５）履行期間

・契約締結日から令和１１年３月３１日まで

（地方自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約）

・契約締結日から令和６年３月２９日まで（構築）

・令和６年４月１日から令和１１年３月３１日（保守）

**３．参加資格**

次に掲げる要件を全て満たすこととする。

1. 泉南市暴力団等排除措置要綱（平成２２年１０月１３日制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。
2. 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定のいずれにも該当しない者であること。
3. 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更正手続き開始の申し立てがなされていないこと及びその開始が決定されていないこと（同法附則第２条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係る者を含む）。
4. 民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていないこと及びその開始が決定されていないこと。
5. 予算決算及び会計令（昭和２２年勅令第１６５号）第７０条の規定のいずれにも該当しない者であること並びに競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第１０条第１号に規定する総務省令で定めるものを定める省令（令和元年総務省令第３７号）に該当しない者であること。
6. 平成３０年４月１日以降に自治体への防災アプリ製作納入実績があること、かつ、防災アプリに関する保守・運用の実績があること。

**４．スケジュール**

|  |  |
| --- | --- |
| 内容 | 期日 |
| ( １)公募開始 | 令和５年　８月　１日（火） |
| ( ２)質問の受付期間 | 令和５年　８月　１日（火）令和５年　８月　３日（木）午後５時３０分まで |
| ( ３)質問に対する回答期日 | 令和５年　８月　７日（月） |
| ( ４)参加申込書提出期限 | 令和５年　８月　９日（水）午後５時３０分まで |
| ( ５)参加資格確認結果通知 | 令和５年　８月１１日（金）　 |
| ( ６)参加資格不適合理由説明受付期限 | 令和５年　８月１５日（火）午後５時３０分まで |
| ( ７)参加資格不適合理由回答 | 令和５年　８月１８日（金） |
| ( ８)企画提案書提出の締切日 | 令和５年　８月３１日（木）午後５時３０分まで |
| ( ９)プレゼンテーション | 令和５年　９月２０日（水）予定 |
| (10)選考結果通知 | 令和５年　９月２５日（月）頃予定 |
| (1１)非選定理由説明受付期限 | 令和５年　９月２９日（金）頃予定､午後５時３０分まで |
| (1２)非選定理由回答 | 令和５年１０月　２日（月）頃予定 |
| (1３)契約の締結及び公表 | 令和５年１０月　３日（火）頃予定 |

注１：スケジュールは予定であるため、市の事情により変更する場合は別途通知する。

注２：資料配布にあたっての説明会は開催しない。

**５．実施要領等の配布及び参加申込**

（１）実施要領及び仕様書の交付

　　　　実施要領及び仕様書の交付は、泉南市行政経営部危機管理課（泉南市樽井一丁目１番１号泉南市役所２階）及び泉南市ホームページ上で行う。（泉南市ホームページからダウンロード可。）

（２）参加申込の方法

　　　　実施要領及び仕様書の内容を確認し、参加を表明する者は別添参加申込書【様式１－１】に必要事項を記入（代表者印又は使用印鑑届の印鑑（以下「代表者印等」という。）を押印して　　　ください。）の上、下記に記載する他の提出書類とともに、持参又は郵送にて提出すること。なお、郵送の場合は、書留等送達過程が記録される方法により郵送すること。

　　　〈提出書類〉

１．プロポーザル参加申込書【様式１－１】　1部

２．会社概要書及び会社パンフレット【様式３－１】各1部

３．同種業務実績調書　【様式３－２】1部

　　　　　　　※　平成３０年４月１日以降に自治体への防災アプリ製作納入実績、かつ、防災アプリに関する保守・運用の実績について、契約書等の写しを添付すること。

　　　　４．直近の決算書（損益計算書、賃借対照表及びキャッシュ・フロー計算書）

　　　●以下の５～９は泉南市入札参加資格審査等に関する要綱（平成１３年７月２日制定）に基づく、令

和５年度泉南市入札参加資格がない場合に提出すること。

５．履歴事項全部証明書（写し可、発行日が申請日以前で３か月以内のもの）

６．印鑑証明書（写し可、発行日が申請日以前で３か月以内のもの）

７．委任状（本社以外で取引を希望する場合）

８．納税証明書（完納証明書又は未納税額のない証明・写し可、発行日が申請日以前で３か月以

内のもの）

○法人の場合　法人税並びに消費税（様式その３の３）

都道府県税で未納がない旨記載の証明書（未納がない証明が発行されない都道府県税については、直近２年分の法人事業税納税証明書）

○個人の場合　・申告所得税並びに消費税（様式その３の２）

都道府県税で未納がない旨記載の証明書（未納がない証明が発行されない都道府県税については、直近２年分の法人事業税納税証明書）

※本社以外で取引を希望される場合、本社および委任先の都道府県税で未納がない旨記載の証明書（未納がない証明書が発行されない都道府県税については、直近２年分の法人事業税納税証明書）を提出してください。

９．暴力団等排除に関する誓約書（様式３-３）

　　　〈提出先〉〒５９０－0５９２　泉南市樽井一丁目１番１号

泉南市　行政経営部　危機管理課（泉南市役所２階）

（３）受付期間

　　令和５年８月１日（火）から令和５年８月９日（水）の午後５時３０分まで

※１ 持参の場合は、平日の午前9時から午後５時３０分までの間に持参すること。

　　　※２ 郵送の場合は、令和５年８月９日（水）午後５時３０分必着とする。（書留等配達証明が可能な方法に限る）。

（４）辞退

　　　　参加申込書を提出した後、都合により辞退する場合は速やかに別添【様式１－２】を提出するものとする。提出方法は持参、郵送又はメールにより提出するものとする。なお、郵送の場合は、書留等送達過程が記録される方法により郵送すること。

**６．質疑応答**

（１）質問の提出方法

仕様書の内容及び企画提案書等の提出に関する参加者の質問は、別添【様式２】に必要事項を記入し、下記送信先まで電子メールに添付して提出すること。電子メールの表題は「プロポー　　ザルに関する質問（事業者名）」とする。電子メール以外での質問（電話による問い合わせ等）については回答しない。

　　　＜送信先＞

　　　　泉南市　行政経営部　危機管理課　メールアドレス：kikikanri@city.sennan.lg.jp

（２）受付期間

令和５年８月１日（火）から令和５年８月３日（木）午後5時30分まで

（３）回答方法

　　　　令和５年８月３日（木）までに、提出されたすべての質問とその回答をまとめて、本市ホームページに掲載する。なお、質問に対する回答をもって本実施要綱を追加補正したものとみなす。また、質問者の名称は公表しない。

**７．参加資格の審査及び結果の通知について**

（１）参加者の決定

　　　　参加申込書等の内容について審査し、参加資格の有無について決定する。

※参加申込が、６者以上あった場合に、プロポーザル選定委員会で企画提案書を基に書類審査し、プロポーザル参加業者を５者に選定する場合があります。

（２）参加資格の審査結果の通知

参加資格の審査結果については、令和５年８月１１日（金）　に参加申込書に記載された所在地宛てに、文書にて通知する。また、参加申込書に記載されたメールアドレス宛てに別途、電子データを送付する。

（３）不適合理由の説明要求

参加資格を有しないとの通知を受け取った申込者は、書面（様式は問わない）により、不適合の理由について説明を求めることができる。その場合は、令和５年８月１５日（火）午後5時30分までに、書面を持参または郵送により上記５（２）の提出先へ提出すること。郵送の場合は、令和５年８月１５日（火）午後５時３０分までに必着すること（書留等配達証明が可能な方法に限る）。その回答は書面にて通知する。

（４）その他

　　　　結果の経緯及び審査内容に関しての問い合わせには応じない。

**８．企画提案書の提出**

（１）提出書類

企画提案書は、参加資格審査で資格有の通知があった者のみが提出することができる。

企画提案書は次に掲げる書類で構成し、①から⑨の順に並べてＡ４縦ファイルに綴じて提出すること。

1. 企画提案書表紙【様式４－１】

※　代表者印等を押印すること。

1. 実施体制【様式４－２】
2. 業務スケジュール【任意様式】
3. 役割分担【様式４－３】

※　作業内容ごとの役割分担を業務スケジュールに基づき記載すること。

1. 企画提案書【任意様式】

【提案書については次の内容を記載すること】

　ア　初期導入

　イ　自治体運用・保守

　ウ　システム運用・保守

　エ　システム安定性

　オ　災害時の有効性

　カ　アプリの使いやすさ

　キ　防災機能

　ク　取り組み姿勢

　ケ　価格

1. 見積書【様式４－４】

※１　代表者印等を押印すること。

※２　見積金額は消費税及び地方消費税相当額を含む金額とすること。

※３　見積金額について事業費上限額（２４，８５２，０００円（消費税及び地方消費税

相当額含む。））を超えないこと。

※４　積算内訳（様式任意）を別途添付すること。

※５　見積額には、タブレット端末の導入とスマホアプリの公開までの業務、および納品物に係る一切の費用を含めること。但し、追加機能に関わる費用は含めないこと。

年間の運用費用が導入費用の20%を標準とする。故障した機器の修理に要する費用、および故障、紛失、盗難時の代替品の提供に要する費用を除き、本業務を維持継続するのに必要な一切の費用を含めること。

（２）提出部数

　　　原本１部　コピー６部　合計７部

（３）提出期間

令和５年８月１日（火）から令和５年８月３１日（木）午後５時３０分まで

　　　①　提出先

上記５（２）の提出先と同じ

②　提出方法

持参又は郵送

※１　持参の場合は、平日の午前９時から午後５時３０分までの間に持参すること。

　　　　　　　　　※２　郵送の場合は令和５年８月３１日（木）午後５時３０分までに必着すること。（書留等配達証明が可能な方法に限る。）

**９．プレゼンテーション**

（１）実施日及び場所

　　令和５年９月２０日（水）実施予定（開始時刻及び場所については、別途連絡する。）

（２）プレゼンテーションの方法

①　プレゼンテーションの時間は１社あたり４０分程度とする。

・提出した企画提案書の内容説明（３０分以内）

・企画提案書に対する質疑応答（約１０分）

※プレゼンテーション前に準備が必要な場合は、10分程度の準備時間を別途設ける。

②　出席者は１社あたり３名までとする。また、指定する時刻までに会場外の指定場所にて待機すること。

③タブレット機能の確認については、実機により実際に確認できること。

④　プレゼンテーションに際し、プロジェクター等の機材の使用を認める。パソコンを使用する場合は各自で用意すること。本市からは、プロジェクターについては貸与できるものとする。なお、その際は事前に申し出ることとし、プレゼンテーションの前日まで動作確認を行うことができるものとする。動作確認をする場合は事前予約すること。

⑤　次のいずれかに該当するときは、失格とする。

・指定した時間に遅れたとき。

・プレゼンテーションを欠席したとき。

**10．プレゼンテーション審査**

（１）審査基準

　　　　別紙「審査基準表」にて定める。

（２）選定方法等

「泉南市防災アプリ構築業務委託に係る公募型プロポーザル選定委員会」（以下「選定委員会」という。）において、参加事業者ごとに次のとおり審査し、優先交渉権者を選定する。

1. 別紙「審査基準表」に基づき審査を実施し、全委員の総合得点の合計（各委員の満点×５人＝１，０００点）が最高得点の者を優先交渉権者とする。

②　総合得点が同点の者が複数いた場合は、見積金額の低い者を優先交渉権者とする。

③　総合得点が同点であり、かつ、見積金額が同額の者が複数いた場合は、選定委員会の合議により順位を決定する。

④　総合得点が最高得点の者が契約を締結しない場合、第２位の者を優先交渉権者とする。

⑤　全委員の総合得点の合計（各委員の満点×５人＝１，０００点）の６割である600点を最低基準点とし、最低基準点を満たさない場合は優先交渉権者として選定しない。

⑥　申込者が１者の場合でも、審査を実施し、全委員の総合得点の合計（各委員の満点×５人＝１，０００点）が、最低基準点以上であれば、優先交渉権者として選定する。

（３）審査結果の通知及び公表

令和５年９月２５日（月）（予定）にプロポーザル審査対象事業者に対し、最高得点の事業者名及びその総合得点と提案者自身の総合得点を通知するとともに、優先交渉権者として選定された事業者を泉南市役所内の情報公開コーナーにおいて公表及び泉南市のウェブサイトに掲載する。

（４）非選定理由の説明要求

　　　　優先交渉権者として選定されなかったプロポーザル審査対象事業者は、令和５年９月２９日（金）（予定）午後5時３０分までに、書面（様式は問わない）により、非選定の理由について説明を求めることができる。その場合は、令和５年９月２９日（金）（予定）午後5時30分までに、書面を持参または郵送により上記５（２）の提出先へ提出すること。郵送の場合は、令和５年９月２９日（金）（予定）午後５時３０分までに必着すること（書留等配達証明が可能な方法に限る）。その回答は書面により通知する。

（５）その他

　　　　選定委員会の会議は非公開とし、審査の経緯及び審査内容に関しての問い合わせには応じない。

**11．企画提案者の失格に関する事項**

企画提案者は、以下のいずれかに該当した場合は、失格又は無効とし、（５）～（９）に該当した場合は別途入札に準じて指名停止等の措置を講じる。

（１）参加資格要件を満たしていない場合、または満たすことができなくなった場合

（２）実施要領に定める手続きを順守しない場合

（３）提出書類に不備がある場合（軽微な場合を除く）

（４）企画提案書の見積書に関し、事業費上限額（上記２（４））を超える金額を提案した場合

（５）提出書類に虚偽の記載をした場合

（６）プロポーザル選定委員に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた場合

（７）他の提案者と応募提案の内容またはその意思について相談を行った場合

（８）事業者選定終了までの間に、他の提案者に対して応募提案の内容を意図的に開示した場合

（９）その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合

**12．契約及び公表**

　　仕様書及び優先交渉権者の企画提案書等の記載事項をもとに、協議の上、泉南市財務規則に基づき

契約を締結する。

（1）優先交渉権者に決定した者と、契約金額等契約要件について協議の上、見積書を徴収し、業務委託契約を締結する。なお、契約締結後は速やかに以下の内容を泉南市役所内の情報公開コーナーにおいて公表及び泉南市のウェブサイトに掲載する。

ア　優先交渉権者並びにその提案金額と評価点

イ　全申込者の氏名（申込順）

ウ　全申込者の評価点（得点順）

エ　その他必要な事項

オ　契約の相手方、契約金額、契約日

※ただし、提案者が２者以下の場合は、ウは公表しない。

（２）優先交渉権者が契約までの間に失格事項が判明した場合及び辞退した場合は、第２位の者を優先交渉権者とし業務委託の締結交渉を行う。

（３）業務委託契約の条件等については、企画提案書の内容を基本として、優先交渉権者との協議により定めるものとする。

（４）優先交渉権者は、円滑に受託業務を行うことができるよう、自らの責任において準備を行い、準備に必要な経費を負担するものとする。

**13．その他**

（１）本件に関する事項について、電話又は口頭による問い合わせには一切応じない。

（２）企画提案書は１事業者１提案とする。

（３）提出された企画提案書等の書類の追加、修正及び変更は認めない。ただし、プレゼンテーションにおける補足説明資料の配布については、この限りではない。プレゼンテーション当日の補足説明資料の持参も可とするが、その場合はプレゼンテーション前の10分間の準備時間内に資料を配布すること。

（４）このプロポーザルに要する経費は、全て参加事業者の負担とする。

（５）審査基準に関する質問は受け付けない。

（６）提出された提案書等は返却しない。

（７）企画提案書等の著作権は、提案者に帰属する。ただし泉南市が本案件のプロポーザルの手続き及びこれに係る事務処理において必要があるときは、企画提案等の内容を無償で使用できるものとする。企画提案書等に含まれる第三者の著作権の公表などの使用については、提案者が第三者の承諾を得ておくものとする。

（８）プロポーザルの参加を辞退する場合は、プロポーザル参加辞退届（様式第１－２号）により速やかに届け出ること。

（９）泉南市情報公開条例（平成11年10月4日条例第17号）に基づく開示請求があった場合は、原則として開示の対象文書となる。ただし、公開することにより、法人等の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあると認められる情報は、同条例第10条第２号の規定により不開示となる場合があるので、この情報に該当すると考える部分がある場合には、あらかじめ文書により申し出ること。

（10）契約締結後においても、受託者が本プロポーザルにおいて失格事項に該当していることが明らかとなった場合または本プロポーザルにおける企画提案書において著しく実現性から乖離した提案を行っていたことが明らかとなった場合は、契約を解除することができる。

（１１）企画提案者が１者の場合でも、プレゼンテーション、ヒアリング、審査は実施する。



【様式１-１】

令和５年　　月　　日

泉南市長　様

所在地

名　称

代表者職氏名　　　　　　　　　　 ㊞

プロポーザル参加申込書

下記の業務について、プロポーザルへの参加を申込みします。

記

１ 業 務 名　　 泉南市防災アプリ構築業務委託

２ 入札参加資格　　 泉南市における令和５年度入札等参加資格者名簿に登録

あり ・ なし

３ 添付書類　　 会社概要書【様式３-１】　１部

パンフレット　　１部

同種業務実績調書【様式3-2】　１部

※上記２でなしの場合は次の書類を添付

　　　　　　　　　　履歴事項全部証明書（写し、３か月以内のもの）

印鑑証明書（写し、３か月以内のもの）

　　　　　　　　　　納税証明書（完納証明書又は未納税額のない証明）（写し）

　　　　　　　　　　委任状（本社以外で取引を希望される場合）

　　　　　　　　　　暴力団等排除に関する誓約書（様式３-３）

【担当者連絡先】

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 所在地 |  |
| 所属部署 |  |
| 職氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ-mail |  |

【様式１-2】

令和５年　　月　　日

泉南市長　様

所在地

名　称

代表者職氏名

**プロポーザル参加申込辞退届**

下記業務にかかるプロポーザルについて、参加申込書を提出しましたが、都合により辞退します。

業務の名称　　　泉南市防災アプリ構築業務委託

【様式２】

**質　問　票**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所　在　地 | 〒 |
| 担当者氏名 |  |
| 担当者連絡先 | 所　　属 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

|  |
| --- |
| 質　問　の　内　容 |
|  |

注１：質問の受付期間は令和５年８月１日（火）から８月３日（木）まで

注２：この様式に記入し、電子メールに添付して下記メールアドレスまで送信すること

注３：質問に対する回答は、令和５年８月７日（月）までに本市ホームページ上で回答を公表する

送信先メールアドレス：kikiknari@city.sennan.lg.jp

担当部課：泉南市行政経営部危機管理課

メールの表題：「プロポーザルに関する質問（事業者名）」

【様式３－１】

**会　社　概　要　書**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所　在　地 |  |
| 代　表　者 |  | 設立年 |  |
| 資　本　金 |  | 従業員数 | （令和５年４月１日時点） |
| 支店等の拠点 |  |
| 業務概要等 |  |

【様式３-２】

**同種業務実績調書**

**商号又は名称**

　実績は平成３０年４月１日以降に自治体への防災アプリ製作納入実績があること、かつ、防災アプリに関する保守・運用の実績があることについて、１から１０まで欄に記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 発注者 |  |
| 業務名 |  |
| 契約年度 | 　　　　年度 | 契約期間 | ～ |
| 契約金額 | 　　　　　円（消費税及び地方消費税相当額含む） |
| 業務概要 |  |
| ２ | 発注者 |  |
| 業務名 |  |
| 契約年度 | 　　　　年度 | 契約期間 | ～ |
| 契約金額 | 　　　　　　円（消費税及び地方消費税相当額含む） |
| 業務概要 |  |
| ３ | 発注者 |  |
| 業務名 |  |
| 契約年度 | 　　　　年度 | 契約期間 | ～ |
| 契約金額 | 円（消費税及び地方消費税相当額含む） |
| 業務概要 |  |
| ４ | 発注者 |  |
| 業務名 |  |
| 契約年度 | 　　　　年度 | 契約期間 | ～ |
| 契約金額 | 円（消費税及び地方消費税相当額含む） |
| 業務概要 |  |
| ５ | 発注者 |  |
| 業務名 |  |
| 契約年度 | 　　　　年度 | 契約期間 | ～ |
| 契約金額 | 円（消費税及び地方消費税相当額含む） |
| 業務概要 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ６ | 発注者 |  |
| 業務名 |  |
| 契約年度 | 　　　　年度 | 契約期間 | ～ |
| 契約金額 | 　　　　　円（消費税及び地方消費税相当額含む） |
| 業務概要 |  |
| ７ | 発注者 |  |
| 業務名 |  |
| 契約年度 | 　　　　年度 | 契約期間 | ～ |
| 契約金額 | 　　　　　　円（消費税及び地方消費税相当額含む） |
| 業務概要 |  |
| ８ | 発注者 |  |
| 業務名 |  |
| 契約年度 | 　　　　年度 | 契約期間 | ～ |
| 契約金額 | 円（消費税及び地方消費税相当額含む） |
| 業務概要 |  |
| ９ | 発注者 |  |
| 業務名 |  |
| 契約年度 | 　　　　年度 | 契約期間 | ～ |
| 契約金額 | 円（消費税及び地方消費税相当額含む） |
| 業務概要 |  |
| 10 | 発注者 |  |
| 業務名 |  |
| 契約年度 | 　　　　年度 | 契約期間 | ～ |
| 契約金額 | 円（消費税及び地方消費税相当額含む） |
| 業務概要 |  |

※製作納入実績及び保守・運用実績が分かる契約書等の写しを添付すること。

【様式３-３】

暴力団排除に関する誓約書

当社　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　は，下記１及び２のいずれにも該当せず，将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり，又はこの誓約に反したことにより，当社が不利益を被ることとなっても，異議は一切申し立てません。

また，貴市において必要と判断した場合に，役員等名簿により提出する当社の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　契約の相手方として不適当な者

（１）法人等（個人，法人又は団体をいう。）の役員等が，暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）役員等が，自己，自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的，又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が，暴力団又は暴力団員に対して，資金等を供給し，又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持，運営に協力し，若しくは関与しているとき

（４）役員等が，暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

（５）役員等が，暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

（１）暴力的な要求行為を行う者

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）取引に関して脅迫的な言動をし，又は暴力を用いる行為を行う者

（４）偽計又は威力を用いて契約担当者等の業務を妨害する行為を行う者

（５）その他前各号に準ずる行為を行う者

泉南市長様

　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

名称及び代表者名

【様式４－１】

**企　画　提　案　書　表　紙**

　泉南市防災アプリ構築業務委託について企画提案書を提出します。

令和　年　　月　　日

　泉南市長　様

　　　　　　　　　　　企画提案書提出事業者

|  |  |
| --- | --- |
| 所　在　地 |  |
| 名 称 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |
| 担当者名 |  |

提出書類（以下の順番に整理し提出してください）

* ①　企画提案書表紙【様式４－１】
* ②　実施体制【様式４－２】
* ③　業務スケジュール【任意様式】
* ④　役割分担【様式４－３】
* ⑤　企画提案書【任意様式】
* ⑥　見積書【様式４－４】

【様式４－２】

**実施体制**

|  |
| --- |
| 業務の実施体制 |
| 役割 | 氏名・所属・役職・実務経験年数 | 資格・実績 | 担当する業務内容 |
| 業務主任担当者 | 氏名　　　　　　　　（　　　歳）所属・役職実務経験年数　　　　　（　　　年） | 保有資格・・同内容の業務実績及び役割・・・・・ |  |
| 業務担当者 | 氏名　　　　　　　　（　　　歳）所属・役職実務経験年数　　　　　（　　　年） | 保有資格・・同内容の業務実績及び役割・・・・・ |  |
| 業務担当者 | 氏名　　　　　　　　（　　　歳）所属・役職実務経験年数　　　　　（　　　年） | 保有資格・・同内容の業務実績及び役割・・・・・ |  |
| 業務担当者 | 氏名　　　　　　　　（　　　歳）所属・役職実務経験年数　　　　　（　　　年） | 保有資格・・同内容の業務実績及び役割・・・・・ |  |

※枠が足りない場合は適宜様式を追加するものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託先 | 再委託する業務の内容 |
|  |  |
|  |  |

※業務の一部を再委託する予定がある場合は、委託先及び業務の内容を記載すること。

【様式４－３】

**役割分担**

作業内容ごとの役割分担を業務スケジュールに基づき記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当作業内容 | 泉南市 | 貴社（　　　　　　　） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※枠が足りない場合は適宜様式を追加するものとする。

【様式４－４】

**見　積　書**

泉南市長　様

業務委託の名称　　　　**泉南市防災アプリ構築業務**委託

業務期間：契約締結日から令和６年３月２９日まで

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **見積金額** |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  | 円 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**（消費税及び地方消費税相当額含む）**

**注意　見積書には、タブレット端末の導入とスマホアプリの公開までの業務、および納品物に係る一切の費用を含めること。但し、追加機能に関わる費用は含めないこと。**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **年間****運用費用****（月額）** |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  | 円 |

**（消費税及び地方消費税相当額含む）**

**注意　年間の運用費用については見積額の20%を標準とする。故障した機器の修理に要する費用、および故障、紛失、盗難時の代替品の提供に要する費用を除き、本業務を維持継続するのに必要な一切の費用を含めること。**

**※積算内訳（任意様式）を別途添付してください。**

**令和　　年　　月　　日**

**見積業者**

**所　在　地**

**商号又は名称**

**代表者名　　　　　　　　　　　　　㊞**

**（注意）　・見積書に記載する金額は、消費税及び地方消費税相当額を含むこと。**

**・金額を訂正しないこと。**

**・金額記載の文字はアラビア字体とすること。**

**・金額の頭に￥記号をつけること。**